

2024年3月28日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 黒田 武志  
(コード番号：3556 東証グロース・名証メイン)  
問 合 せ 先 常務執行役員グループ CFO 管理本部長 岩切 邦雄  
(TEL 052-589-2292)

(訂正)「2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月11日付で公表いたしました「2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の理由

訂正の理由については、本日公表の「第24期(2023年9月期)有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

##### 2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループCFO (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,728	15.2	81	△51.3	77	△78.2	△7	—
2022年9月期第2四半期	4,105	8.5	167	△52.1	356	13.6	189	86.8

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 △96百万円 (—%) 2022年9月期第2四半期 170百万円 (129.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△0.61	—
2022年9月期第2四半期	15.43	15.33

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	11,062	2,100	18.8
2022年9月期	9,624	2,217	22.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 2,075百万円 2022年9月期 2,205百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	22.3	600	20.0	600	△28.7	380	△24.1	30.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	12,293,600株	2022年9月期	12,293,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	68株	2022年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	12,293,532株	2022年9月期2Q	12,279,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、国内では「国内Re事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」、知的障がいのある方を対象に就労継続支援B型事業所とグループホームを運営する「ソーシャルケア事業」を、また、海外では、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融・HR事業」を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益4,728,650千円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益81,717千円（前年同四半期比51.3%減）、経常利益77,883千円（前年同四半期比78.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失7,469千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益189,478千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及び小型家電リサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国635の自治体（2023年4月7日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。また、東京都と連携して取り組んだ「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」を契機として、今後、主に中小企業をターゲットとした法人向けパソコン回収事業にも本格的に参入してまいります。

また、2020年から知的障がいのある方の社会的自立の支援として、生活基盤の構築と就労機会の拡大を目指しソーシャルケア事業（障がい福祉事業）の強化にも取り組んでまいりました。障がい福祉事業では、知的障がいのある方の生活基盤の構築としてグループホーム運営事業を展開して参りましたが、全国ネットワークと運営ノウハウを獲得する観点で、2023年3月1日に株式会社アニスピホールディングス（以下、アニスピ社）の100%株式を取得しグループ化することを発表致しました（譲渡完了日は2023年4月3日）。アニスピ社の業界No.1規模のグループホーム事業や周辺事業の拡大とともに、リユース・リサイクル事業において、集中力が高いという知的障がいのある方の強み・特性を活かし、多くの方が活躍出来る就労機会の構築を目指し一般就労雇用推進から就労継続B型へと雇用促進を図ってまいります。小型家電リサイクル事業（環境）とソーシャルケア事業（障がい福祉）を中心に、「Environment（環境）とSociety（社会）」＝「ESモデル」（環福連携モデル）として、各々の事業が高い収益性を実現しながら、各事業間のシナジーで更に成長を加速する当社の中心戦略として取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は3,988,156千円（前年同四半期比11.5%増）、セグメント利益は576,984千円（前年同四半期比4.0%減）となりました。

#### b. 海外金融・HR事業

当事業は、カンボジアにおける社会問題解決を目指し、人材送り出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、リース事業の3つの事業を展開しております。

人材送り出し事業は、新型コロナの影響により一時的に入国制限の影響を受け、入国の停止の状況が続いておりましたが、2022年3月より順次、技能実習生の入国も再開され、日本国内での旺盛な求人需要も背景として2022年4月から事業の再開と拡大施策に取り組んできており、当期累計では76名の技能実習生を送り出しまし

た。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。当社は当該事業を今後の海外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会的包摂）として社会貢献する基本方針に沿い、マイクロファイナンス事業では一定の事業拡大を行っておりますが、当四半期においてもカンボジア・グローバルの経済・金融状況、特にカンボジアにおける昨年の洪水等天災影響にも鑑み、マイクロファイナンス事業において更なる引当の予防的措置を実施しております。車両割賦販売事業につきましては、既に前期におきまして正式に事業からの撤退を決定するとともに、車両リース事業その他につきましても、グループ戦略の見直しによる縮小、整理等を継続して検討しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は740,494千円（前年同四半期比40.3%増）、セグメント損失は166,847千円（前年同四半期はセグメント損失93,891千円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,074,411千円となり、前連結会計年度末に比べ907,685千円増加いたしました。これは、現金及び預金が583,628千円増加、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業に伴う営業貸付金が234,664千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は1,982,295千円となり、前連結会計年度末に比べ533,044千円増加いたしました。これは、投資その他の資産が439,896千円増加したことなどが主な要因であります。

### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,003,791千円となり、前連結会計年度末に比べ944,799千円増加いたしました。これは、短期借入金が1,464,511千円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が396,666千円減少したことなどが主な要因であります。固定負債は3,957,880千円となり、前連結会計年度末に比べ609,402千円増加いたしました。これは、カンボジアにおけるマイクロファイナンス事業の資金調達としての長期借入金が590,033千円増加したことなどが主な要因であります。

### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,100,481千円となり、前連結会計年度末に比べ116,540千円減少いたしました。これは、円高の影響により為替換算調整勘定が125,280千円減少し、一方で非支配株主持分が13,582千円増加したことなどが主な要因であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,596,476	2,180,104
売掛金	936,436	956,396
リース投資資産	131,743	88,747
商品	341,597	371,512
貯蔵品	12,919	13,348
営業貸付金	5,094,557	5,329,221
その他	427,722	562,910
貸倒引当金	△374,728	△427,830
流動資産合計	8,166,725	9,074,411
固定資産		
有形固定資産	338,136	366,457
無形固定資産		
のれん	17,711	5,448
ソフトウェア	168,047	244,413
その他	68,797	69,522
無形固定資産合計	254,557	319,383
投資その他の資産	856,557	1,296,453
固定資産合計	1,449,250	1,982,295
繰延資産	8,516	5,447
資産合計	9,624,492	11,062,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,239	58,317
短期借入金	597,284	2,061,796
1年内返済予定の長期借入金	2,230,963	1,834,296
未払金	309,205	373,884
未払費用	293,182	295,549
未払法人税等	179,725	89,990
賞与引当金	48,414	51,310
その他	357,978	238,645
流動負債合計	4,058,992	5,003,791
固定負債		
社債	70,000	50,000
長期借入金	3,184,983	3,775,017
リース債務	87,898	84,380
繰延税金負債	5,390	48,276
その他	206	206
固定負債合計	3,348,478	3,957,880
負債合計	7,407,471	8,961,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,643,648	1,643,648
資本剰余金	1,328,440	417,522
利益剰余金	△630,751	272,696
自己株式	△92	△92
株主資本合計	2,341,245	2,333,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,657	△7,029
為替換算調整勘定	△125,747	△251,028
その他の包括利益累計額合計	△135,404	△258,057
新株予約権	7,759	7,759
非支配株主持分	3,420	17,002
純資産合計	2,217,021	2,100,481
負債純資産合計	9,624,492	11,062,153



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業収益</b>		
売上高	3,633,378	4,111,947
金融収益	471,781	616,703
営業収益合計	4,105,159	4,728,650
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,019,652	1,184,999
金融費用	128,508	199,203
営業原価合計	1,148,161	1,384,203
売上総利益	2,613,725	2,926,947
営業総利益	2,956,998	3,344,446
販売費及び一般管理費	2,789,035	3,262,729
営業利益	167,963	81,717
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19,120	25,046
助成金収入	20,070	14,389
為替差益	156,302	—
その他	27,188	13,168
営業外収益合計	222,681	52,603
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,476	13,091
為替差損	—	29,326
支払手数料	8,282	5,755
その他	10,940	8,264
営業外費用合計	33,700	56,437
経常利益	356,944	77,883
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	118	3,373
特別利益合計	118	3,373
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4,191	581
固定資産売却損	128	94
海外金融事業に係る臨時損失	—	20,456
特別損失合計	4,319	21,132
税金等調整前四半期純利益	352,743	60,123
法人税、住民税及び事業税	155,518	80,346
法人税等調整額	8,137	△26,854
法人税等合計	163,656	53,492
四半期純利益	189,087	6,631
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△391	14,101
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	189,478	△7,469

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	189,087	<u>6,631</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,992	2,628
為替換算調整勘定	△16,983	<u>△125,799</u>
その他の包括利益合計	<u>△18,975</u>	<u>△123,171</u>
四半期包括利益	170,112	<u>△116,540</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,425	<u>△130,122</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	△313	13,582

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	352,743	60,123
減価償却費	76,817	82,494
のれん償却額	10,742	11,163
受取利息及び受取配当金	△19,240	△25,171
支払利息	14,476	13,091
為替差損益 (△は益)	△246,782	51,923
固定資産除却損	4,191	581
売上債権の増減額 (△は増加)	458,308	△51,581
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△236,641	△593,839
リース投資資産の増減額 (△は増加)	41,910	41,308
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△29,332	△36,332
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,746	5,603
未収入金の増減額 (△は増加)	△49,192	81,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,215	16,108
未払金の増減額 (△は減少)	29,194	34,301
預り金の増減額 (△は減少)	△96,890	△62,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,708	2,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△262,895	80,840
その他	△7,027	5,306
小計	25,560	△282,518
利息及び配当金の受取額	4,843	21,056
利息の支払額	△4,824	△14,935
法人税等の支払額	△81,703	△182,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	△56,122	△459,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229,197	△806,212
定期預金の払戻による収入	80,575	290,278
有形固定資産の取得による支出	△36,602	△67,260
無形固定資産の取得による支出	—	△89,119
貸付けによる支出	—	△230,000
その他	△4,048	△1,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,273	△903,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	97,192	1,485,242
長期借入れによる収入	632,452	1,970,946
長期借入金の返済による支出	△721,340	△1,471,461
社債の償還による支出	△72,000	△40,000
株式の発行による収入	9,848	—
リース債務の返済による支出	△17,583	△23,081
その他	—	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,430	1,921,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,900	△79,178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,926	480,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,766,702	1,388,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,491,776	1,868,778

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2022年12月21日開催の定時株主総会決議により、2022年12月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から832,389千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から950,000千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	3,577,295	527,864	4,105,159	—	4,105,159
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,577,295	527,864	4,105,159	—	4,105,159
セグメント利益又は 損失(△)	600,721	△93,891	506,830	△338,867	167,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△338,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	3,988,156	740,494	4,728,650	—	4,728,650
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,988,156	740,494	4,728,650	—	4,728,650
セグメント利益又は 損失(△)	576,984	△166,847	410,137	△328,419	81,717

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△328,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2023年3月1日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日付で株式会社アニスピホールディングス（以下「アニスピ社」）の発行済株式の全てを取得し、当社の子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アニスピホールディングス  
 事業の内容 ペット共生型障がい者グループホーム事業  
 運動療法型障がい者デイサービス（生活介護）事業  
 精神科訪問看護ステーション事業  
 日中支援サービス型障がい者グループホーム事業  
 放課後等デイサービス・児童発達支援事業  
 動物看護師によるペットシッター・看護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで「収益と社会性の両立モデルの構築」を経営理念に掲げ、今後の成長戦略として、小型家電リサイクル事業と障がい福祉事業が相互にシナジーを発揮して成長する「Environment（環境）と Society（社会）」＝「ESモデル」（環福連携モデル）の構築を推進してまいりました。

アニスピ社は、障がい者グループホームを累積で約1,200拠点（含むレベニューシェア加盟店）開設する企業であり、今回の株式取得は、この「ESモデル」推進を加速するための戦略的買収となります。

アニスピ社が当社グループに加わることで、ESモデルの構築および全国展開の成長戦略が加速するとともに、グループ全体でのシナジー最大化を実現し、両社の企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてアニスピ社の全株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	450,000千円
取得原価		450,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 12,000千円（概算額）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (第三者割当による新株発行)

当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、株式会社アニスピホールディングス代表取締役である藤田英明氏に対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2023年4月19日に払込手続きが完了しております。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 268,400株
(2) 払込金額	1株につき559円
(3) 払込金額の総額	150,035,600円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 75,017,800円 (1株につき、279.5円) 資本準備金 75,017,800円 (1株につき、279.5円)
(5) 払込期日	2023年4月19日
(6) 割当先	藤田 英明
(7) 資金の用途	アニスピ社株式取得資金に係る銀行借入金の元本の一部返済